

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第37期) 至 平成16年3月31日

株式会社ナナ才

石川県松任市下柏野町153番地

(359211)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレートガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成16年6月23日
【事業年度】	第37期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社ナナオ
【英訳名】	EIZO NANA O CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実盛 祥隆
【本店の所在の場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	076 (275) 4121
【事務連絡者氏名】	経理部長 出南 一彦
【最寄りの連絡場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	076 (275) 4121
【事務連絡者氏名】	経理部長 出南 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	69,224	81,434	74,995	77,547	91,624
経常利益 (百万円)	1,154	4,289	3,821	6,231	11,436
当期純利益 (百万円)	856	1,818	1,850	2,774	6,971
純資産額 (百万円)	12,477	21,607	24,990	24,137	36,645
総資産額 (百万円)	42,135	57,298	51,208	47,576	71,725
1株当たり純資産額 (円)	15,498.64	26,542.34	1,232.19	1,185.77	1,606.91
1株当たり当期純利益 (円)	1,063.77	2,258.72	112.18	132.37	314.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	37.7	48.8	50.7	51.1
自己資本利益率 (%)	7.0	10.7	7.9	11.3	22.9
株価収益率 (倍)	—	—	12.2	12.5	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,065	1,370	2,840	6,408	7,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210	△1,879	△1,425	△1,794	△3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,863	△1,543	1,543	△4,215	3,493
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,417	6,386	9,350	9,771	17,806
従業員数 (人)	1,229	1,228	1,241	1,238	1,244

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	67,562	79,059	71,061	72,784	88,036
経常利益 (百万円)	1,030	4,295	3,641	5,093	11,182
当期純利益 (百万円)	316	1,660	1,749	2,100	6,922
資本金 (百万円)	826	912	2,272	2,272	4,425
発行済株式総数 (千株)	805	814	20,281	20,281	22,731
純資産額 (百万円)	11,913	21,150	24,409	22,859	35,310
総資産額 (百万円)	40,670	55,822	49,757	44,926	68,803
1株当たり純資産額 (円)	14,798.10	25,981.63	1,203.57	1,122.71	1,548.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300.00 (-)	300.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (7.50)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	393.06	2,062.43	106.05	99.15	312.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	37.9	49.1	50.9	51.3
自己資本利益率 (%)	3.1	10.0	7.7	8.9	23.8
株価収益率 (倍)	-	-	12.9	16.6	9.8
配当性向 (%)	76.3	14.5	14.1	15.1	9.6
従業員数 (人)	576	596	614	634	651

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期及び第34期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第34期の純資産額の増加は、主にその他有価証券評価差額金の計上によるものであります。

5. 第35期の発行済株式総数の増加は、平成13年8月1日付で1株を20株に株式分割したことによる株式の増加(15,467千株)及び平成14年3月12日に有償一般募集による新株式の発行(4,000千株)によるものであります。

なお、第35期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第37期の発行済株式総数の増加は、平成15年8月20日に有償一般募集による新株式の発行(2,000千株)及び平成15年9月18日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当による新株式の発行(450千株)によるものであります。

7. 平成13年8月1日付で1株を20株に株式の分割を行いました。これを平成11年4月1日に実施されたと仮定して溯及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	774.93	1,327.12	1,232.19	1,185.77	1,606.91
1株当たり当期純利益 (円)	53.19	112.94	112.18	132.37	314.98
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	739.91	1,299.08	1,203.57	1,122.71	1,548.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (7.5)	30.00 (10.0)
1株当たり当期純利益 (円)	19.65	103.12	106.05	99.15	312.75

8. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和43年3月	石川県羽咋市に株式会社ナナオの前身である羽咋電機株式会社を設立
昭和48年1月	羽咋電機株式会社を株式会社トギ電子製作所へ商号変更
昭和48年3月	株式会社トギ電子製作所を株式会社ナナオに商号変更、電子機器の生産、販売を開始
昭和53年4月	テレビゲーム機(テーブル型)を開発、生産し販売を開始
昭和54年5月	電子機器製造を行っていた七尾電機株式会社(石川県七尾市)の株式を取得し、子会社化
昭和55年2月	家庭用及び業務用ゲームソフトの制作、販売等を行っていたアイレム株式会社の株式を取得し、子会社化
昭和56年4月	石川県松任市に工場を建設、操業開始
昭和59年1月	電子回路基板製造を行っていた和光電子株式会社(石川県羽咋市)の株式を取得し、子会社化
昭和59年9月	欧州向け販売子会社としてハイテクアソシエーツ株式会社(石川県金沢市)を設立(平成2年1月にエイゾー株式会社に商号変更)
昭和60年5月	コンピュータ用CRT(ブラウン管)モニターを開発、生産し、自社ブランド「EIZO」にて欧州向けに販売開始
昭和60年9月	米国カリフォルニア州にNanao USA Corporationを設立(現Eizo Nanao Technologies Inc.)、コンピュータ用CRTモニターを自社ブランド「NANA O」にて北米向けに販売開始
平成元年5月	石川県松任市の敷地内に本社棟兼研究開発棟を建設
平成2年11月	本店所在地を石川県松任市下柏野町153番地に移転
平成3年2月	電子回路基板製造を行っていた株式会社ウシツ電子製作所(石川県鳳至郡能都町)の株式を取得し、子会社化(平成13年11月に株式会社ユーディーエスに商号変更し、本店所在地を石川県鹿島郡鳥屋町に変更)
平成3年3月	石川県松任市の敷地内に工場を増設
平成3年7月	コンピュータ用CRTモニターを自社ブランド「NANA O」にて日本国内向けに販売開始
平成4年9月	スウェーデンにEizo Sweden ABを設立(現Eizo Europe AB)
平成4年9月	遊技場用LCD(液晶)モニターを開発、生産し販売を開始
平成5年10月	東京都港区に東京営業所を設置
平成5年12月	ISO9002(国際品質規格)を認証取得
平成6年1月	大阪市に大阪営業所を設置
平成6年9月	福岡市に福岡営業所を設置
平成8年4月	自社ブランド「EIZO」、「NANA O」を「EIZO」に統一
平成8年5月	石川県松任市に北陸営業所を設置
平成8年9月	名古屋市に名古屋営業所を設置
平成9年3月	コンピュータ用LCDモニターを開発、生産し販売を開始
平成9年4月	石川県松任市にアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立
平成9年6月	アイレム株式会社の開発部門をアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社に譲渡し、アイレム株式会社を売却
平成9年9月	ISO9001(国際品質規格)を認証取得
平成10年2月	石川県松任市にエイゾーサポートネットワーク株式会社をアフターサービス体制強化のため、設立
平成10年7月	ISO14001(国際環境規格)を認証取得
平成11年4月	エイゾー株式会社を吸収合併
平成13年1月	株式会社ウシツ電子製作所(現株式会社ユーディーエス)の電子回路基板の製造事業をウシツ電子工業株式会社へ譲渡
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年4月	七尾電機株式会社が和光電子株式会社を吸収合併。また、商号をエイゾーナナオエムエス株式会社に変更し、本店所在地を石川県羽咋市に変更

3【事業の内容】

平成16年3月31日現在の当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社および連結子会社10社（国内：8社、海外：2社）により構成されております。当社は、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

コンピュータ用モニターは、昭和60年に自社ブランド「EIZO」でブラウン管モニター（以下“CRTモニター”）を投入し、欧州市場を中心に立ち上げました。品質、信頼性、そして使い易さを重視した「はじめに人ありきのモノづくり」の製品コンセプトで製品開発を進め、欧州の安全規格も取得いたしました。特に北欧、ドイツ、スイス、イギリスなどの欧州では、オフィス機器への安全性が求められる中、当社コンピュータ用モニターは金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に広く設置され、「ハイエンドグラフィックスはEIZO」というブランドイメージを確立いたしました。

近年のCRTモニターから液晶モニターへ製品需要が変化する中で、当社はいち早く大型液晶モニターを製品化し、当社が得意とする金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に大きく売上を伸ばしました。モニターの開発にあたっては、液晶デバイスメーカーの先端デバイスを共同で開発・検討し、それらを用いた新製品開発に取り組んでおります。また、常に「人間中心の視点」を重視したコンセプトを貫き、人間工学重視のエルゴノミクス（Ergonomics）設計、省エネルギー、環境保全、多機能・簡単操作にこだわった高品位のコンピュータ用モニターを開発し、一貫して国内の自社グループ工場での厳しい品質管理のもと、高い信頼性と安定した品質で生産しております。この製品は、世界で国内外の第三者機関が認定する最も厳格な製品基準を満たしております。さらに、当社では、電源オフ時の消費電力1W以下、無鉛はんだ及びクロムフリー鋼板の採用等を基準とする環境配慮に関する自主認定制度「EIZO Eco Products 2004」を設定し、より環境に配慮した製品の開発を進めております。

今後更に「EIZO」ブランドの評価を一層高めるとともに、医療市場をはじめ各市場のニーズに適したモニターの開発を進めてまいります。

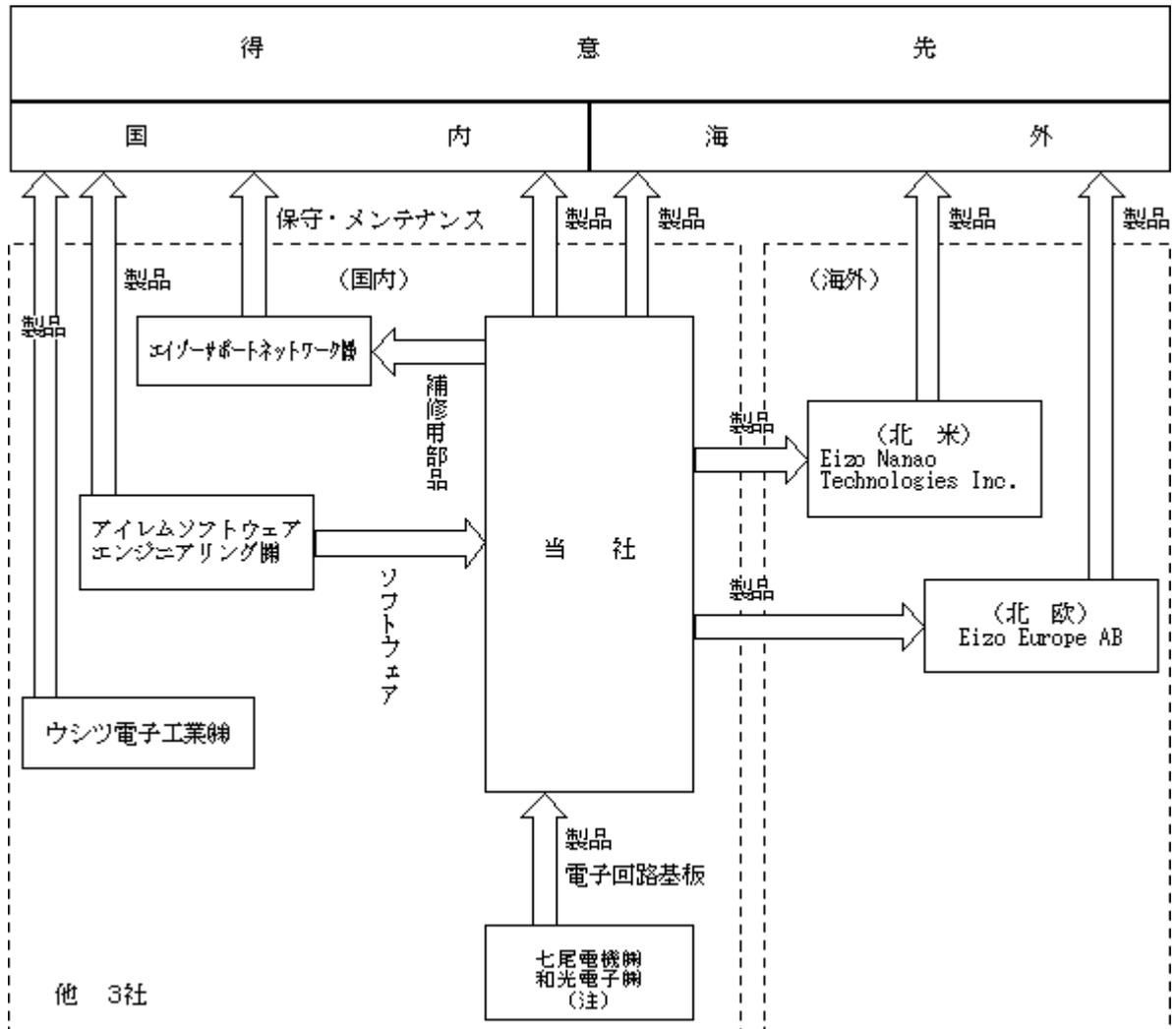
つぎにアミューズメント用モニターですが、これはパチンコ遊技機に搭載される液晶モニターで、当社のコンピュータ用モニター設計・製造技術とアミューズメントソフト開発技術とを融合した製品であり、当社はハード・ソフト一体で供給できるメーカーであります。また当該モニターの材料調達においても、コンピュータ用モニターの材料調達とシナジー効果をもたせており、調達力においても差別化を図ることにより競争力の確保を図っております。

コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニターに加え、液晶テレビ、アミューズメントソフト、映像・音声ネットワークシステム、アーム式液晶端末、液晶一体型WBT（Windows Based Terminal）、お知らせ配信システム（Information Broadcasting System）、FOMA対応ライブカメラ等の開発・生産・販売を行っております。これらは、当社がコンピュータ用モニター開発で培ったコンピュータ関連技術や画像処理技術等の様々な要素技術を応用し、新たなエンターテイメント、システム・ソリューションを提案する製品であります。

※FOMA/フォーマは株式会社NTTドコモの登録商標です。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)七尾電機㈱は平成16年4月1日付けで和光電子㈱を吸収合併し、エイゾーナナオエムエス㈱に商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 七尾電機株 (注2)	石川県七尾市	85	コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニターの製造	100	当社製品の完成品を組立。 資金の援助、役員の兼任あり。
和光電子株 (注2)	石川県羽咋市	50	電子回路基板の製造	100 (100)	当社製品の電子回路基板を製造。 資金の援助、役員の兼任あり。
アイレムソフトウェアエンジニアリング株	石川県松任市	30	アミューズメントソフトの開発	100	アミューズメントソフトを開発、販売。 役員の兼任あり。
エイゾーサポートネットワーク株	石川県松任市	90	コンピュータ用モニターのアフターサービス	100	当社製品のアフターサービス。 役員の兼任あり。
Eizo Nanao Technologies Inc. (注3)	Cypress, C. A., U. S. A.	4,500千 US \$	コンピュータ用モニターの販売	100	当社製品を北米地域で販売。 役員の兼任あり。
Eizo Europe AB (注4)	Väsby, Sweden	2,000千 スウェーデン・クローネ	コンピュータ用モニターの販売	100	当社製品を北欧地域で販売。 役員の兼任あり。
ウシツ電子工業株 (注5)	石川県鳳至郡能都町	60	電子回路基板の製造、販売	— [85]	他社製品の電子回路基板を製造、販売。 資金の援助あり。
他3社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数になっております。

2. 七尾電機株は平成16年4月1日付けで和光電子株を吸収合併し、エイゾーナナオエムエス株に商号変更いたしました。
3. 特定子会社に該当しております。
4. EIZO Europe ABは、平成15年12月にEIZO Nordic ABから社名変更いたしました。
5. 当社の出資持分はありませんが、財務諸表等規則第8条第4項により実質的な支配子会社としたものです。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

部門	従業員数 (人)
研究・開発	264
営業	166
製造	621
本社	118
その他	75
合計	1,244

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
651	34歳0ヶ月	10年9ヶ月	5,118,618

- (注) 1. 従業員数には役員は含めておりません。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が底堅く推移し、欧州経済も年度当初は停滞していたものの、底を打ちつつあります。また、わが国においても、個人消費の力強さに欠けるものの、デジタル家電の需要の高まりや米国や中国向けに輸出が伸び、製造業を中心として企業業績は回復し、民間設備投資が増加に転じるなど、緩やかながらも景気回復にあります。

こうした中、当社は映像表示装置の専門メーカーとして、最先端のテクノロジーを駆使した高付加価値製品を開発し、高い顧客満足を得ることにより、「EIZO」ブランドの価値を一層高めるよう取り組みました。特に当社の持つ固有の映像表示技術を活かせるマーケット分野での事業展開に一層力を入れ、医療分野やグラフィックス分野向けの製品ラインアップを充実いたしました。

アミューズメント用モニターでは、ハード・ソフト一体で供給できる国内メーカーとしてモニター設計・製造技術とアミューズメントソフト開発技術を融合した製品を開発するとともに、材料調達、品質及び製造管理などメーカーとしての総合力を生かし、市場のニーズに的確に対応しました。

また、コンピュータ用モニターの開発を通して培ってきた映像表示技術を活かし、デジタル化の進展による静止画から動画へのトレンドに沿った技術開発を進め、新しい映像スタイルを提供する製品として液晶テレビを開発し、本年3月にコンシューマー市場へ参入いたしました。

業務改革の推進では、市場が要求するスピーディーで柔軟かつ合理的な調達・生産・販売の体制を再構築するため、統合基幹業務システム（ERPシステム）を導入いたしました。

当連結会計年度においては、当社の主力製品であるコンピュータ用モニターは、医療市場を中心とした特定市場向けのモニターの販売が伸びましたが、上期における売上高の落ち込みにより年間を通しては減収となりました。一方、アミューズメント用モニターが年間を通して順調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比18.2%増の91,624百万円、経常利益は前期比83.5%増の11,436百万円、当期純利益は前期比151.3%増の6,971百万円の増収増益となりました。

なお、当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

(コンピュータ用モニター)

下期にはいり、欧州や国内市場でコンピュータ用モニターの需要が回復し、また、製品ラインアップを強化したことにより医療市場やグラフィックス市場向けモニターの売上高は伸びましたが、上期の欧州市場での需要の落ち込みが影響し、当連結会計年度の液晶モニター全体の売上高は前期比2.9%減の37,470百万円になりました。CRTモニターは引き続き液晶モニターへの置き換えが進み、売上高は前期比52.2%減の2,169百万円となりました。この結果、コンピュータ用モニター全体としての売上高は、前期比8.1%減の39,639百万円になりました。

(アミューズメント用モニター)

アミューズメント用モニターは、前連結会計年度から販売した機種が引き続き好調であり、下期から販売した新機種も含め年間を通して順調に推移したことから、売上高は前期比68.8%増の46,749百万円になりました。

(その他)

動画像と音声の入力技術とそれを通信する技術を応用し、動画のライブ映像を簡単に見ることができるFOMA対応ライブカメラを開発、販売し、ホームセキュリティやモニターリングの分野で新たな事業を展開いたしました。また、液晶テレビを開発し、本年3月よりオンラインショッピングによる直販体制で販売を開始いたしました。しかし、前連結会計年度にヒット作を含め4タイトルがあった家庭用ゲームソフトの販売が2タイトルにとどまったことや液晶一体型WB Tの売上高の減少等から、その他製品の売上高は前期比22.1%減の5,235百万円になりました。

※FOMA/フォーマは(株)NTTドコモの登録商標です。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内は、アミューズメント用モニターの販売が好調であり、また医療向け等の特定市場向けのモニターの販売が伸びたこと等から、売上高90,411百万円（前期比18.9%増）、営業利益14,106百万円（前期比65.0%増）の増収増益となりました。

北米

北米は、金融機関向けを中心に液晶モニターの販売が低調であったことから、売上高2,883百万円（前期比46.8%減）の減収となり、利益面では営業損失42百万円（前期は69百万円の営業利益）となりました。

欧州

北欧は、CRTモニターの販売は減少しましたが、液晶モニターの販売が伸びたことから、売上高2,076百万円（前期比20.8%増）、営業利益48百万円（前期比489.7%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前当期純利益が12,411百万円（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）となり、営業活動で獲得したキャッシュは7,780百万円（前期は6,408百万円の獲得）となりました。これに有形・無形固定資産等の設備投資や有価証券等の取得等で支出した投資活動の使用額を差し引いた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは4,533百万円の獲得（前期は4,614百万円の獲得）となりました。

また、財務活動においては、株式の発行による収入4,305百万円等により、財務活動で獲得したキャッシュは3,493百万円（前期は4,215百万円の使用）となりました。

この結果、前連結会計年度に比べて現金及び現金同等物は8,035百万円増加（前期は420百万円の増加）し、当連結会計年度末には17,806百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得したキャッシュは7,780百万円となりました。税金等調整前当期純利益11,353百万円から法人税等の支払額3,834百万円の控除した相当額が、営業活動で獲得したキャッシュとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動で使用したキャッシュは3,247百万円（前期は1,794百万円の使用）となりました。これは主にERPシステムの導入、SMTラインの新設、液晶テレビ開発用の計測器等の有形・無形固定資産の取得による支出1,441百万円、有価証券や投資有価証券の増加による支出1,520百万円（純額）を、それぞれ使用したことによります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出400百万円、配当金の支払額379百万円をそれぞれ使用しましたが、株式の発行による収入4,305百万円により、財務活動で獲得したキャッシュは3,493百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター (百万円)	38,065	95.8
	CRTモニター (百万円)	1,868	45.3
	小計 (百万円)	39,934	91.0
アミューズメント用モニター (百万円)		46,873	168.1
その他 (百万円)		4,108	92.1
合計 (百万円)		90,916	119.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
アミューズメント用モニター	43,019	127.7	4,397	54.1
その他	1,648	84.2	63	96.9
合計	44,667	125.3	4,460	54.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター (百万円)	37,470	97.1
	CRTモニター (百万円)	2,169	47.8
	小計 (百万円)	39,639	91.9
アミューズメント用モニター (百万円)		46,749	168.8
その他 (百万円)		5,235	77.9
合計 (百万円)		91,624	118.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ジェイ・ティ	—	—	46,325	50.6
伊藤電機株式会社	27,958	36.1	—	—
AVNET Technology Solutions GmbH	12,534	16.2	11,920	13.0

- 前連結会計年度までは伊藤電機株式会社を通じて株式会社ジェイ・ティにアミューズメント用モニターを納入しておりましたが、平成15年4月より株式会社ジェイ・ティに直接販売することに変更いたしました。
- AVNET Technology Solutions GmbHは平成16年3月にAVNET Applied Computing GmbHより社名変更しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「開発創造型企業」を目指し、顧客に新しい価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて開発・製造・販売をし、顧客の満足を得ることを経営基本方針としており、当社グループの優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

① 新製品の開発

当社が開発しております映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用モニターは競争が非常に厳しい状況にあります。当社は、過去から蓄積した技術及び最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用モニターを他社に先駆けて製品化し、「E I Z O」ブランドを活かした展開を進めるとともに、医療市場をはじめ各市場に適したモニターの開発及び静止画から動画へのトレンドに沿った技術開発を進めてまいります。

アミューズメント用モニターにつきましても、今後競争はさらに厳しくなると予想され、顧客ニーズを満たすソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループとしましてはソフト開発力や技術力の強化を図り対処してまいります。

次世代の製品では、ハードとソフトウェアを融合したシステム提案型の製品開発をさらに進め、事業の多様化を図っていく考えです。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるモニターの重要性は一層高まります。またモニターとシステムを融合した製品ニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのために、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要であると考えております。

② 顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるための社内体制整備の一環として、製品問い合わせ窓口「E I Z Oコンタクトセンター」を開設いたしました。今後さらにマーケティング・製品企画力を強化し、顧客ニーズをいち早く取り込み、当社グループの製品群を組合せてソリューション提案を行い、顧客満足度の向上に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) コンピュータ用モニター業界の動向について

コンピュータ用モニター業界においては、液晶の品位向上、価格低下、省スペース等の理由により、平成10年頃からCRT（ブラウン管）タイプのモニターから液晶タイプのモニターへと急速に需要がシフトしております。一方、CRTモニターの売上高は平成10年3月期をピークに減収が続いており、特定の市場で根強い需要はあるものの、当社の要求を満たすCRTの供給がされなくなることから、当社では平成16年度中にCRTモニターの製造を中止する予定であります。

今後のコンピュータ用モニターは、一層の品位向上に加え、動画再生や編集に適した品位・機能を有するモニター、他のPC周辺機器とのインタラクティブ性能向上を図ったモニター等、多様化する市場ニーズに対応した製品が要求されるものと思われれます。

液晶モニターの販売単価は、主要部品の液晶パネルの価格により大きく左右されます。一般的に液晶パネルの需給の逼迫時には液晶モニターの販売単価も値上げ方向となり、緩和時には値下げ方向となります。また、液晶パネルの需給の安定時においても、PCの低価格化への連動や競業メーカーとの価格競争等の影響から液晶モニターの販売単価は低下するものと思われれます。

当社としては、コンピュータ用モニターに関する先進性のある技術を積極的に開発し、多様化する市場ニーズを満足させ、常に一步先を見つめた製品づくりを目指しております。特に製品の購入にあたって製品の信頼性や機能等を最優先する医療市場向け等の製品開発に力を入れており、相対的に価格競争の影響を受け難い体制の構築を図っております。しかし、コンピュータ市場の動向や技術革新動向、予想を越える販売価格低下等により一定期間あるいは特定の機種については、適正利潤を獲得できない可能性があります。

(2) アミューズメント用モニターについて

①法的規制

当社の主力製品のひとつであるアミューズメント用モニターは、パチンコ遊技機に組み込まれて使用されます。パチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」により、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会の型式試験を受けることが義務づけられています。この試験により、技術上の規格に適合している場合に認定を得られ、パチンコ遊技機として3年間市販可能となります。今後、法律、規格改正がある場合や試験結果の状況によっては新機種の開発、市場投入等に準備期間が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製品のライフサイクル

当社のアミューズメント用モニターが搭載されるパチンコ遊技機の売上動向は、市場での利用者の嗜好及び他社から販売される機種により左右されます。同一機種の販売期間は、通常、3ヶ月から6ヶ月と短いものとなっている一方、人気機種では1年から2年に渡る場合があります。このため、当社は市場情報を収集し、調査・分析を行い、市場のニーズを取り入れたアミューズメント用モニターの新機種の企画・開発を積極的に推進しております。しかし、当社のアミューズメント用モニターが搭載されるパチンコ遊技機が常に人気機種であるとは限らず、その場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

③特定の取引先への依存

当社が販売しておりますアミューズメント用モニターは、主にパチンコ遊技機メーカーである㈱三洋物産向けであります。㈱三洋物産への販売は、まず電子回路設計製造会社である㈱ジェイ・ティに販売され、そこでパチンコ遊技機の部品に組み込まれ、最終的に㈱三洋物産に納入されており、当社の当該アミューズメント用モニターの売上高は、人気機種があったこと等から平成15年3月期27,958百万円（売上構成比36.1%）、平成16年3月期46,325百万円（同50.6%）と大きくなっており、今後も㈱三洋物産のパチンコ遊技機の販売数量動向によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 品質問題について

前連結会計年度（平成15年3月期）に一部液晶モニターで品質上の不具合（表示画面の設定等でソフトバグによる不具合が発生）が発生しました。これは、人体への危害や安全に関して影響を与えるものではなく、また、特定の使用環境下で不具合の症状がでることから不具合の発生台数も少ないと想定しましたが、「EIZO」ブランドの高品質・高品位の維持向上を目指している当社としましては、ユーザーにこれを公表し、無償修理による対応を行うことといたしました。当該不具合により一時的に売上高が落ち込む影響はありましたが、マーケットへの発表及び対応等を素早かつ確に行った結果、「EIZO」ブランドの信頼性を著しく損なうような影響はありませんで

した。なお、当該不具合の対策に伴う直接的な費用として特別損失997百万円を前連結会計年度に計上いたしました。

当社は、当該不具合の対策としてファームウェアソフトの品質を管理する専門部門を新設し、人員を増強するとともに、開発・設計段階から製品の品質を評価する管理システムの構築を進めております。また、当社におけるこれまでの製品信頼性や品質保証等の取り組みを顧客に還元するため、業界最長となる製品保証期間5年（従来は3年）を主なコンピュータ用液晶モニターで採用し、顧客の満足度を高めるよう努力しております。しかしながら、同様の品質問題が発生した場合には、当社製品の信頼性を損ない、市場の喪失又は製品販売の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）損害補償損失引当金について

当社が属する電子機器業界においては、技術革新が著しく、競合他社も含め、各社が特許権、実用新案権、商標権、意匠権等を積極的に申請しております。当社としては、当社独自の技術等については積極的に申請を行うとともに他社の特許等の情報収集を図り、知的所有権の管理を強化しています。しかしながら、特許権等の申請は公表されないことから、不意に特許侵害警告またはライセンス契約申入等を受けることがあり、ライセンス契約の内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は平成16年3月末までに発生した特許侵害警告等に対して、個別の案件ごとに将来発生損失見込額を合理的に見積もり、当連結会計年度末（平成16年3月期）では損害補償損失引当金580百万円を計上しております。

（５）環境規制について

国内では平成13年4月から資源有効利用促進法が施行されました。同法は、パソコン（モニターを含む）メーカーに対し、使用済製品回収リサイクルを義務付けており、当社も使用済み製品の回収及びリサイクルを行う義務があります。当社は、企業から排出される使用済み製品の回収・リサイクルシステムに関しては平成13年7月から、また、個人から排出される製品の回収リサイクルに関しては平成15年10月から、それぞれ運用を開始しております。リサイクル費用に関しては、企業及び個人から排出される製品に対して、廃棄時に徴収しております。ただし、家庭向けパソコン（モニターを含む）と定義された一部の製品（PCリサイクルマーク添付製品）に対しては、リサイクル費用を販売時に製品単価に含めて徴収し始めました。

当社の主要な市場である欧州においては、平成15年2月に環境に関する2つの欧州指令（WEEE指令及びRoHS指令）が発効されました。この指令を受け、WEEE指令は平成17年8月より、また、RoHS指令は平成18年7月よりEU加盟各国が対応することが要求されております。当社では、従来から製品の開発・設計段階から有害物質の使用を排除し、リサイクル性や分解容易性に優れた機構・デザインを採用する等、一貫して環境に配慮した製品づくりを核とした事業展開を経営方針としております。従って、環境に関する規制や法令に関しても他社に先駆けて対応しておりますが、今後、現時点で想定できない新しい環境規制等が施行されること等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータ用モニター及びアミューズメント用モニターを中心とする映像機器及びその関連製品の研究開発に取り組んでおり、当社グループが保有する固有の要素技術を有機的に結合させ、高性能、高品質の製品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,318百万円であり、当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。

(液晶モニター「MultiEdge」シリーズの開発)

「MultiEdge」シリーズの液晶モニターの製品ラインアップを図りました。広視野で色度変位を抑えたTFT液晶パネルを採用し、新開発のスタンドを取り入れ、アークスイング機能という独自の高さ調節機能により、使いやすさの向上を図った17型液晶モニター「L567」、高画質を保ちながら使用頻度の高い機能を厳選した17型液晶モニター「L557」、新しく19型サイズの液晶パネルを採用し、高画質化機能を搭載した19型液晶モニター「L767」を開発しました。

(金融市場向け18.1型液晶モニターの開発)

広視野での色度変位を抑えたTFTパネルを使用した「L695」を開発しました。縦表示を行うためのハードウェアによる縦型表示機能や、2台のコンピュータの画像を1画面上に同時表示することが出来るPicture in Picture機能を、自社開発の第四世代画像制御ICチップ「G4-ASIC」を搭載することにより実現しました。

(G4-plus ASICの開発)

液晶モニターに必要な全制御・処理機能を搭載した自社開発ASIC「G4-ASIC」のColor Processing機能を高性能化し、演算処理分解能力の向上、LUT (Look Up Table) の多ビット化の実現により、より自然な色再現性を可能とする「G4-plus ASIC」を開発し、高品位、高品質の画像処理を実現しました。

(UXGAスタンダードカラー液晶モニターの開発)

21型のCRTモニターからの置き換えを背景に需要が高まる大型高解像度液晶モニター市場向けに、多機能でありながら価格を押さえたスタンダードモデル20.1型液晶モニター「L885」を開発しました。

(医療用液晶モノクロモニターの開発)

医療画像用8bit入力に対応した液晶モニター3メガ/2メガ/1メガピクセルに加え、さらに高解像度・高品位化を実現し、最先端デジタルマンモグラフィや胸部レントゲン画像の読影用10bit入力対応5メガタイプ「G51」、医療画像の読影/参照用をはじめ最先端の医療現場に幅広く利用できる3メガタイプ「G31」を開発しました。いずれもクリアベース/ブルーベース2種類の色調の異なるモデルを設定いたしました。また、当社の医療用液晶モニターに専用駆動する10bit対応のカード「MEDシリーズ」をグラフィックスカードメーカーと共同開発しました。

(医療用液晶カラーモニターの開発)

CT/MRI領域を中心に多様化する画像診断環境に幅広く対応することを目的とした21.3型2メガピクセル表示の医療用液晶カラーモニター「R22」を開発しました。表示画像に最適なガンマ値を自動設定する機能を搭載し、独特の階調表現を必要とする医療用モノクロ画像の表示も可能にしました。

(医療用モニター品質管理ソフトの開発)

医療用モニター表示品質を確認・管理するソフトウェア「RadiCS」を開発しました。画像診断に要求される適切な画像表示状態を常に一定に保つことを実現するために、「RadiCS」はキャリブレーション機能や自己補正機能、自己診断機能を搭載するとともに、モニター導入時に適切な表示状態にするための受入れ試験や導入後の定期的なチェックを行う普遍性試験に対応し、医療現場の多様なニーズに応えました。

(液晶テレビの開発)

自然な映像表現と明瞭な音をコンセプトとした液晶テレビ「FORIS.TV」を開発しました。動画応答性能を改善するため、Natural Over Drive回路(ASIC)を搭載しました。また、設置シーンを選ばず1台で高品位に完結するために、当社独自のDVDプレイヤーと専用の昇降機能付きフロアスタンドを装備いたしました。

(Over Drive補正ASICの開発)

液晶パネルにおけるビデオレベル中間調領域での応答速度を改善し、液晶テレビの動画再現性能の向上を図るため、Over Drive補正技術を当社ASICで実現いたしました。

(FOMA対応ライブカメラの開発)

インターネットを介さずにFOMAテレビ電話対応端末から直接テレビ電話を掛けるだけという簡単操作で、いつでもどこからでも、動画のライブ映像を見ることの出来るライブカメラ「AirView」を開発しました。本体に装備した2つのボタンのみで、指定した番号からの呼び出しだけを着信するよう設定できるプライバシー保護機能や、外部に接続した各種人感センサー/探知機からの入力信号により特定の電話番号を呼び出す自動発呼機能を設定・操作できるなど、設置から運用にいたるあらゆるシーンで高機能と使いやすさの両立を実現しました。

※FOMA/フォーマは株式会社NTTドコモの登録商標です。

(資産管理ソフトの開発)

ネットワーク上のクライアントモニターとPCの資産情報(設置場所や資産管理番号等)をサーバーから一括管理するソフトウェア「Screen Administrator 2.0」を開発しました。管理コストの大幅削減を図るため、資産情報の管理機能だけではなく、リモートで電源のON/OFFや自動調整を一斉実行する機能のほか盗難防止機能も備えました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前期比18.2%増の91,624百万円、経常利益は前期比83.5%増の11,436百万円、当期純利益は前期比151.3%増の6,971百万円の増収増益となり、いずれも過去最高の売上高及び利益となりました。

売上高

売上高の主な増加要因は、アミューズメント用モニターが年間を通じて順調に推移した結果、前期比68.8%増の46,749百万円となったことによります。一方、コンピュータ用モニターは、下期にはいり、欧州や国内市場でコンピュータ用モニターの需要が回復し、また、製品ラインアップを強化したことにより医療市場やグラフィックス市場向けモニターの売上高は伸びましたが、上期の欧州市場での需要の落ち込みが影響し、年間を通しては前期比8.1%減の39,639百万円となりました。その他の製品では、前期にヒット作を含め4タイトルがあった家庭用ゲームソフトの販売が2タイトルにとどまったことや液晶一体型WB Tの売上高の減少等から、前期比22.1%減の5,235百万円になりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前期に比べ8,114百万円増加し、70,513百万円となりましたが、売上高比率は3.5ポイント低下して77.0%となっております。これは、特に期後半でコンピュータ用液晶モニターの販売価格が定安したことから利益率が改善したこと、全製品にわたり材料費や製造費用のコストダウンを進めたこと、当社が販売する製品の中で相対的に利益率の高い特定市場向けモニターやアミューズメント用モニターの売上高に占める割合が大きくなったこと等によります。

販売費及び一般管理費では液晶テレビ等の新しい分野の製品開発と市場参入を進めたことなどにより、研究開発費が209百万円、広告宣伝費が290百万円、それぞれ増加しました。また、退職給付費用が増加したこと等から、人件費の総額は232百万円増加しました。一方、修理件数の減少等によるアフターサービス関連費用の減少、物流関係費用のコストダウンによる減少等がありましたが、販売費及び一般管理費の全体では、前期に比べ618百万円増加し9,544百万円となり、売上高に対する比率は1.1ポイント低下して10.4%になりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加と売上総利益率の向上により、前期比85.9%増の11,566百万円となり過去最高益となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は、前連結会計年度とほぼ同程度の165百万円となりました。一方、営業外費用は、借入金の減少により支払利息が23百万円、為替差損が34百万円それぞれ減少しましたが、新株式の発行に伴う新株発行費33百万円、売上割引151百万円が発生しました。この結果、営業外費用の全体では前期と比べ137百万円増加し295百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業外費用が増加しましたが、営業利益の増加により前期比83.5%増の11,436百万円なり過去最高益となりました。

特別損益

特別利益は、特許関連の和解に伴う損害補償損失引当金戻入益12百万円等により、16百万円となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損85百万円、売却処分を決定した土地に係る評価損7百万円が発生しましたが、前連結会計年度では製品不具合に係る対策費用997百万円があったことから、前期と比べ955百万円減少し99百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加に加え特別損失が減少したことから、前期比118.4%増の11,353百万円となり過去最高益となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、税金等調整前当期純利益の増加から、前期に比べ1,943百万円増加し、4,382百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する実効税率は、前期と比べ8.1ポイント低下し、38.7%となりました。この実効税率の減少は、主に前連結会計年度まで課税されていた同族会社に対する留保金課税がなくなったこと、及び当連結会計年度から制度が開始された研究開発費やIT投資に対する税額控除によるものです。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期比151.3%増の6,971百万円となり、過去最高益となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部及び負債の部

受取手形及び売掛金は前期に比べ5,778百万円増加しました。また、棚卸資産は3,655万円、支払手形及び買掛金は7,683百万円増加しました。これらは主に売上高の増加によるものであります。

投資有価証券は4,268百万円、固定負債の繰延税金負債は1,104百万円増加しましたが、これらは主に株式の時価評価に伴うものであります。

また、未払法人税等1,661百万円の増加は課税所得の増加によるもの、流動負債のその他1,014百万円の増加は主に無形固定資産の取得に係る設備未払金の増加によるものであります。

なお、現金及び預金の8,035百万円の増加は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資本の部

資本金は前期に比べ2,153百万円、資本準備金は2,152百万円増加いたしました。有償一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当増資によるものであります。

また、その他有価証券評価差額金1,699百万円の増加は主に株式の時価評価に伴う評価差額の増加によるものであります。

(3) 流動性及び資金の源泉について

当社は設備資金及び運転資金に充当するため、当連結会計年度(平成15年度)に新株を発行し、発行総額4,305百万円の資金調達を行いました。翌連結会計年度(平成16年度)における設備投資への資金充当については、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

また、設備資金を除く当社の主な資金需要は、売上高増加に伴う運転資金や新製品の開発に係る研究開発費の増加等であります。当該資金需要については、営業活動で生み出すキャッシュフロー及び当社の健全な財務状態に裏付けされた金融機関等からの借入れで賄える範囲であると考えております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般的に認められている会計原則に従って作成されております。当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の決算数値及び偶発債務の開示ならびに会計期間における収益・費用の決算数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積りと判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上債権の貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となると見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価減

当社は、たな卸資産の市場需要に基づく将来の消費見込みまたは販売見込み並びに市場状況に基づく時価の見積額を測定し、たな卸資産が将来に獲得実現可能なキャッシュフローを見積り、必要な評価減を計上しております。実際の市場における将来需要または時価が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産及び無形固定資産の減損

当社は、当連結会計年度では減損会計を早期適用しておりません。しかしながら、当社では有形固定資産及び無形固定資産について、固定資産の種類別、所在地別あるいは目的別に物理的並びに経済的な価値及び耐用年数を見積り、必要に応じて有姿除却、臨時償却等の措置をとっております。固定資産の価値及び耐用年数の見積り及びその評価で使用した前提条件が大きく異なる場合には、償却、評価損もしくは除却損等の追加の減損が必要となる場合があります。

投資の減損

当社は、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、上場株式では連結決算期末日の時価が取得価額を30%以上下回った場合、非上場株式では投資先の純資産額における当社持分額が取得価額の総額より30%以上下落した場合に、減損を認識いたします。将来、株式市場が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

製品保証債務

当社は、製品の販売収益を認識する時点で、当該製品に係る当社の負担による製品保証債務の見積額を製品保証等引当金として計上しております。当社の製品保証債務は、製品不具合の発生率及び製品不具合を修理する際に発生する修理コストに影響されます。製品保証債務の見積りは、過去の実績に基づいておりますが、実際の製品不具合の発生率または修理コストが当社の見積りより増加した場合、製品保証債務の見積額の追加が必要となる可能性があります。

特許クレーム等債務

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (4) 損害補償損失引当金について」に記載のとおりであります。

退職給付債務

当社は、退職給付債務を数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び期待運用収益率等があり、割引率は過去の一定期間中の日本の国債の市場利回りを、期待収益率は年金資産の過去の運用実績を、それぞれ基礎として設定しております。

当社及び国内の一部の子会社は、平成16年4月に適格年金制度の全部と退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管し、これに伴い退職給付債務の過半以上と年金資産の全てが消滅したため、当連結会計年度以前に比べて一般的に割引率の低下や年金資産運用での損失は受けにくくなると考えられます。しかしながら、基礎率の前提条件が異なった場合や変更した場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間における費用及び債務に影響を及ぼします。

(5) 市場変動リスクに関する定量的及び定性的開示について

当社は、為替、金利及び株価等の市場変動リスクにさらされております。当社では、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約やオプション等を用いてヘッジしております。取引相手は信用度の高い金融機関等に限定しており、債務不履行による損失の可能性は少ないと考えております。金利変動リスクでは、既存の長期借入金はすべて固定金利による借入であり、また新たに長期借入金を実行する場合には固定金利による借入あるいは金利スワップ等で金利変動リスクをヘッジすることにしております。

なお、当連結会計年度末(平成16年3月末)における為替、金利及び株式等の市場変動リスクに対するヘッジ状況及び評価損益等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

また、当社の事業活動においては、市場変動リスクのほかに、金銭または数量で表すことができないカントリーリスクや法的リスク等の潜在的リスクが存在しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、販売、生産、物流等の効率化と業務改革の推進、また、液晶テレビ市場への製品展開を中心として総額1,791百万円の設備投資を行いました。その主なものとしては、ERPシステムの導入に706百万円、液晶テレビの研究開発、試験評価、生産設備の新設に322百万円の設備投資を実施しました。また、子会社和光電子(株)は、電子回路基板の生産能力増強のために、177百万円のSMTリフローラインの更新を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・工場 (石川県松任市)	全社統括業務・生産 設備	1,790	180	964 (54,812)	766	3,693	565
福留事務所 (石川県松任市)	研究開発用設備	334	1	120 (5,245)	22	479	34
野々市寮 (石川県石川郡野々市町)	従業員宿舎	73	—	242 (1,505)	0	316	—

(2) 国内子会社

会社名、事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
七尾電機(株)七尾工場 (石川県七尾市)	生産設備	129	53	647 (24,815)	11	842	150
七尾電機(株)鳥屋工場 (石川県鹿島郡鳥屋町)	生産設備	21	0	137 (8,783)	1	160	—
七尾電機(株) (石川県羽咋市)	土地(注3)	—	—	197 (19,813)	—	197	—
和光電子(株) (石川県羽咋市)	生産設備	457	377	—	12	846	141
ウシツ電子工業(株) (石川県鳳至郡能都町)	生産設備	—	8	—	2	10	96
アイレムソフトウェアエン 지니어リング(株) (石川県松任市)	研究開発用設備	6	0	—	62	69	88
エイゾーサポートネット ワーク(株)北陸サービスセン ター (石川県松任市)ほか6 サービスセンター	補修用設備	0	—	—	10	11	48

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Eizo Nanao Technologies Inc. (Cypress, C.A., U.S.A.)	販売設備	0	2	—	10	12	24
Eizo Europe AB (Väsby, Sweden)	販売設備	14	—	—	8	22	19

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 和光電子㈱に貸与中の土地であります。
 4. 臨時従業員数は重要性がないため、記載を省略しております。
 5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(a) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備 (賃借)	36	53
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売設備 (賃借)	5	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備 (賃借)	8	12
福岡営業所 (福岡市中央区)	販売設備 (賃借)	3	9

(b) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
Eizo Nanao Technologies Inc. (Cypress, C.A., U.S.A.)	販売設備 (リース)	24	58
Eizo Europe AB (Väsby, Sweden)	販売設備 (賃借)	19	26

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
主に本社・工場 (石川県松任市)	ERPシステ ムの導入	804	464	自己資金	平成 14年9月	平成 16年4月	経営資料の充実、 販売・生産・物流 等の効率化及び計 画・管理レベルの 向上
本社・工場 (石川県松任市)	本社・工場 敷地の拡張	188	—	自己資金	平成 16年5月	平成 17年1月	本社・工場敷地の 拡張による敷地利 用効率の向上
主に本社・工場 (石川県松任市)	液晶テレビ 開発・生産 用設備	97	—	自己資金	平成 16年4月	平成 16年12月	液晶テレビの開発 効率、生産効率の 向上
エイゾーナナオ エムエス(株) (石川県羽咋市)	電子回路基 板ラインの 更新	178	—	自己資金	平成 16年9月	平成 16年9月	電子回路基板の生 産能力増強
エイゾーナナオ エムエス(株) (石川県七尾市)	液晶モニタ ーラインの 増設	87	—	自己資金	平成 16年6月	平成 16年6月	液晶モニターの生 産能力増強
主に本社・工場 (石川県松任市)	各種金型	1,282	—	自己資金	平成 16年4月	平成 17年3月	新製品開発、製造 用金型であり、生 産能力の増加はあ りません。
主に本社・工場 (石川県松任市)	計測器等	637	—	自己資金	平成 16年4月	平成 17年3月	新製品開発のスピ ードアップ、生産 効率の向上等
計		3,273	464	—	—	—	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 自己資金のうち2,259百万円は、平成15年8月20日の有償一般募集（ブックビルディング方式による公募増資）及び平成15年9月18日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当増資により調達したものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,731,160	22,731,160	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,731,160	22,731,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年3月22日 (注1)	9,000	814,058	85	912	85	137
平成13年8月1日 (注2)	15,467,102	16,281,160	—	912	—	137
平成14年3月12日 (注3)	4,000,000	20,281,160	1,360	2,272	2,024	2,161
平成15年8月20日 (注4)	2,000,000	22,281,160	1,758	4,030	1,756	3,918
平成15年9月18日 (注5)	450,000	22,731,160	395	4,425	395	4,313

(注) 1. 有償第三者割当(割当先:社員持株会) 発行価格19,000円 資本組入額9,500円

2. 1株を20株に株式分割

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による公募増資) 発行価格900円 資本組入額340円
払込金総額3,384百万円

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による公募増資) 発行価格1,843円 資本組入額879円
払込金総額3,514百万円

5. オーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当(割当先:野村證券株式会社)
発行価格1,843円 資本組入額879円 払込金総額790百万円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等の内個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	49	48	87	56	1	11,275	11,515	—
所有株式数（単元）	—	40,794	8,986	1,639	11,238	5	164,647	227,304	760
所有株式数の割合（%）	—	18.0	4.0	0.7	4.9	0.0	72.4	100	—

- (注) 1. 自己株式620株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高嶋 哲	石川県金沢市東力4丁目94	2,000	8.8
村田 泰隆	京都府向日市上植野町円山15	1,885	8.3
村田 恒夫	東京都杉並区永福3丁目21-19	1,885	8.3
村田 直樹	東京都渋谷区広尾2丁目15-10	1,885	8.3
村田 理如	京都府京都市北区衣笠西御所ノ内町14番地1	1,595	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 取締役社長 松田 良一	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,237	5.4
村田 ヒロシ	京都府京都市左京区北白川東蔦町17	902	4.0
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 取締役社長 西山 敏夫	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	683	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 取締役社長 豊川 圭一	東京都港区浜松町2丁目11-3	635	2.8
日本証券金融株式会社 取締役社長 小島 邦夫	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	547	2.4
計	—	13,257	58.3

- (注) 1. 前事業年度末では主要株主であった高嶋 哲は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。
2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は683千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,729,800	227,298	—
単元未満株式	普通株式 760	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,731,160	—	—
総株主の議決権	—	227,298	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナナオ	石川県松任市下柏野町153番地	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的、安定的かつ健全な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金については、平成16年6月22日の第37回定時株主総会において、前期実績の1株につき7円50銭から2円50銭増額し10円とするとともに、特別配当金10円を加えた1株につき20円と決議されました。この結果、中間配当（1株につき10円）も加えた当期の年間配当金は、前期実績の1株につき15円から15円を増額し、1株につき30円となりました。

内部留保資金につきましては、激しい技術革新に対応すべく、経営体質の一層の充実や今後の研究開発活動を中心に積極的に活用していきたいと考えております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	—	—	1,730	1,680	3,340
最低（円）	—	—	1,260	900	1,402

（注） 最高・最低株価は、平成15年2月までは東京証券取引所市場第二部、平成15年3月以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成14年3月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	3,180	3,340	3,100	2,840	3,080	3,210
最低（円）	2,400	2,620	2,420	2,520	2,500	2,990

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		実盛 祥隆	昭和19年4月16日生	平成6年4月 Murata Europe Management GmbH Geschäftsführer 退任 平成6年5月 当社常務取締役就任 平成6年10月 Nanao USA Corporation (現 Eizo Nanao Technologies Inc.) President 就任 平成7年6月 当社代表取締役専務就任 平成9年4月 アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任 (現任) 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年2月 エイゾーサポートネットワーク株式会社代表取締役会長就任 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成13年6月 七尾電機株式会社 (現エイゾーナナオエムエス株式会社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成15年3月 エイゾーサポートネットワーク株式会社代表取締役社長就任 (現任)	126
代表取締役副社長		田邊 農	昭和19年12月12日生	平成9年11月 株式会社村田製作所財務部長 退職 平成9年12月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役専務就任 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	54
取締役	常務執行役員 映像商品開発 担当兼機能ユ ニット開発部 長	谷保 修二	昭和24年8月13日生	昭和53年10月 日本電子科学株式会社退職 昭和53年11月 当社入社 平成6年10月 映像メディア機器開発部長 平成10年9月 当社取締役就任 (現任) 平成10年9月 映像商品開発部長 平成14年10月 映像商品開発担当兼機能ユニット開発部長 (現任) 平成16年6月 常務執行役員 (現任)	7
取締役	上席執行役員 情報メディア システム開発 部長	川田 忠通	昭和18年7月2日生	平成10年8月 アプライドコマツテクノロジー株式会社ディレクター退職 平成10年9月 当社取締役就任 (現任) 新商品企画開発部部长 平成14年4月 情報メディアシステム開発部部长 (現任) 平成16年6月 上席執行役員 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 映像商品開発 部長兼メディア カル事業推進 部長	前田 一哉	昭和34年9月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年10月 映像商品開発部部长兼メディア カル事業推進部部长(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 執行役員(現任)	5
取締役	執行役員 資材部長	鶴見 栄二	昭和40年10月13日生	平成12年10月 当社入社 平成14年10月 資材部長(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 執行役員(現任)	7
常勤監査役		堀 勝弘	昭和19年2月20日生	平成12年6月 堤地所株式会社代表取締役社 長就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 堤地所株式会社代表取締役社長 退任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		新 正克	昭和12年4月16日生	平成13年6月 株式会社村田製作所顧問退職 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		久保 雅史	昭和15年4月23日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		北川 忠夫	昭和17年2月19日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					210

- (注) 1. 監査役堀 勝弘、新 正克、久保 雅史及び北川 忠夫の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月22日開催の当社取締役会で執行役員を6名選任いたしました。上掲の執行役員を兼務する取締役4名の他に2名の執行役員がおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を支えているステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）と共に、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。これを実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつと位置付けております。

2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

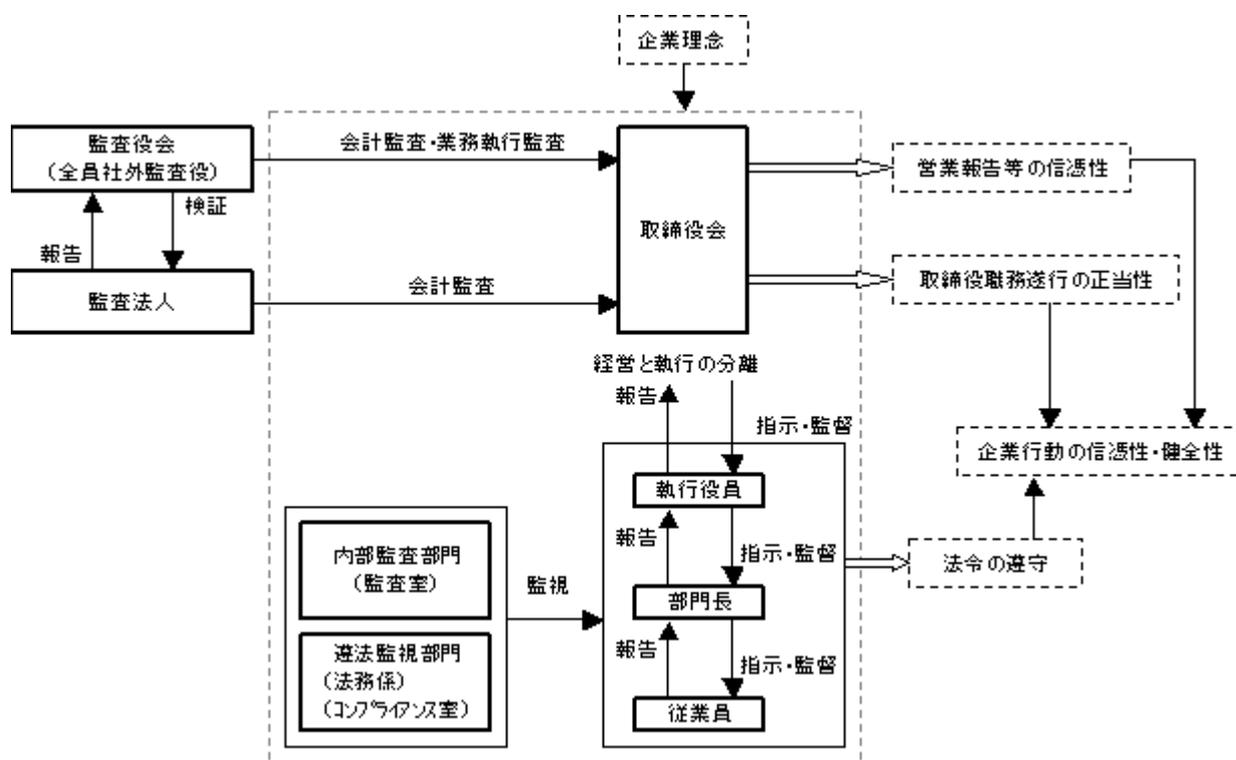
（取締役会）

迅速な意思決定と新しい環境に適応能力のある取締役会を目指しております。取締役会は毎月1回の定期に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況も随時報告されております。なお、平成16年5月11日開催の当社取締役会で、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図るため、執行役員制度を導入することを決定いたしました。

（監査役）

当社は監査役制度を採用しており、経営の不正、チェックに関する監査役の機能を強化するため、監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）のすべてが外部監査役であります。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて、業務執行状況を監視するとともに、内部統制機能のチェックを監査法人や当社監査部門と連携して実施しております。また、監査役は、取締役会へ出席するとともに年4回以上（平成15年度実績7回）の監査役会を開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



3) 社外監査役と当社の人的関係、資本関係または取引関係

当社社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係はありません。

4) 具体的な経営上の組織体制の整備と必要な施策の実施状況

（コンプライアンス（法令遵守））

当社は、平成14年1月に当社の事業活動の羅針盤となる「行動指針」を定め、これを全社員に周知し、法令違反の未然防止に努めております。また、平成15年4月に「コンプライアンス室」を設置し、企業活動におけるコンプライアンスのより一層の強化と危機管理体制の充実を進めております。

（情報管理）

個人情報等の取扱いがますます重要となる中、当社では平成14年11月より社内プロジェクトを立ち上げ、個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定・実施し、平成15年10月に当社「プライバシーポリシー」を公開しました。また、タイムリーディスクロージャーによる株主への情報提供、公正・公平・透明な企業情報を開示するため、引き続きリスク情報を含め有用な情報を迅速に経営者へ報告する情報管理体制を強化しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			9,771		17,806
2. 受取手形及び売掛金			13,116		18,894
3. 有価証券			1,008		1,110
4. たな卸資産			7,152		10,808
5. 繰延税金資産			2,278		2,942
6. その他			283		702
貸倒引当金			△199		△277
流動資産合計			33,410	70.2	51,986
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,487		7,506	
減価償却累計額		4,406	3,081	4,620	2,886
(2) 機械装置及び運搬具		2,190		2,152	
減価償却累計額		1,595	595	1,523	629
(3) 土地			2,449		2,441
(4) その他		3,314		3,702	
減価償却累計額		2,565	749	2,742	959
有形固定資産合計			6,874	14.5	6,916
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1		—
(2) その他			295		879
無形固定資産合計			296	0.6	879
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			6,694		10,963
(2) 繰延税金資産			27		393
(3) その他			272		586
投資その他の資産合計			6,994	14.7	11,942
固定資産合計			14,165	29.8	19,739
資産合計			47,576	100.0	71,725

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,635		20,319	
2. 短期借入金		400		143	
3. 未払法人税等		2,205		3,867	
4. 賞与引当金		914		1,230	
5. 製品保証等引当金		1,429		1,220	
6. 損害補償損失引当金		904		580	
7. その他		1,947		2,962	
流動負債合計		20,437	43.0	30,324	42.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		191		47	
2. 繰延税金負債		1,481		2,585	
3. 退職給付引当金		936		1,558	
4. 役員退職慰労引当金		392		555	
5. その他		—		7	
固定負債合計		3,001	6.3	4,756	6.6
負債合計		23,438	49.3	35,080	48.9
(資本の部)					
I 資本金	* 1	2,272	4.8	4,425	6.2
II 資本剰余金		2,161	4.5	4,313	6.0
III 利益剰余金		16,756	35.2	23,258	32.4
IV その他有価証券評価差額 金		3,169	6.7	4,868	6.8
V 為替換算調整勘定		△220	△0.5	△219	△0.3
VI 自己株式	* 2	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		24,137	50.7	36,645	51.1
負債及び資本合計		47,576	100.0	71,725	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			77,547	100.0		91,624	100.0
II 売上原価	* 2		62,399	80.5		70,513	77.0
売上総利益			15,148	19.5		21,110	23.0
III 販売費及び一般管理費	* 1、2		8,925	11.5		9,544	10.4
営業利益			6,222	8.0		11,566	12.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9			13		
2. 受取配当金		69			70		
3. その他		87	167	0.2	80	165	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		28			4		
2. 新株発行費		—			33		
3. 為替差損		113			79		
4. 売上割引		—			151		
5. その他		15	158	0.2	27	295	0.3
経常利益			6,231	8.0		11,436	12.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 3	1			4		
2. 投資有価証券売却益		0			—		
3. 貸倒引当金戻入益		20			—		
4. 損害補償損失引当金戻入益		—	21	0.0	12	16	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	* 4	4			—		
2. 固定資産除却損	* 5	27			85		
3. 土地評価損	* 6	—			7		
4. 投資有価証券評価損		16			—		
5. 会員権評価損		9			6		
6. 製品不具合対策費用		997	1,055	1.3	—	99	0.1
税金等調整前当期純利益			5,198	6.7		11,353	12.4
法人税、住民税及び事業税		2,996			5,461		
法人税等調整額		△557	2,439	3.1	△1,079	4,382	4.8
少数株主損失			15	0.0		—	—
当期純利益			2,774	3.6		6,971	7.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					2,161
資本準備金期首残高		2,161	2,161		
資本剰余金増加額					
増資による新株の発行		—		2,152	
自己株式処分差益		—	—	0	2,152
II 資本剰余金期末残高			2,161		4,313
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					16,756
連結剰余金期首残高		14,528	14,528		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,774	2,774	6,971	6,971
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		456		379	
2. 役員賞与		90	546	90	469
IV 利益剰余金期末残高			16,756		23,258

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		5,198	11,353
減価償却費		1,139	1,057
連結調整勘定償却額		3	1
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		199	316
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		51	622
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		8	163
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△37	87
製品保証等引当金の増加額 (△は減少額)		685	△204
損害補償損失引当金の増加額 (△は減少額)		34	△324
受取利息及び受取配当金		△79	△84
支払利息		28	4
為替差損 (△は為替差益)		127	96
固定資産売却益		△1	△4
固定資産売却損		4	—
固定資産除却損		27	85
土地評価損		—	7
投資有価証券評価損		16	—
会員権評価損		9	6
売上債権の減少額 (△は増加額)		291	△5,830
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△1,141	△3,724
その他流動資産の減少額 (△は増加額)		86	—
仕入債務の増加額 (△は減少額)		1,768	7,685
その他流動負債の増加額 (△は減少額)		367	—
未収消費税等の減少額 (△は増加額)		157	—
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		133	—
役員賞与の支払額		△90	△90
その他		57	298
小計		9,048	11,527
利息及び配当金の受取額		79	84
利息の支払額		△25	△5
法人税等の還付額		2	—
法人税等の支払額		△2,696	△3,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,408	7,780

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の払戻による収入		5	—
定期預金の預入による支出		—	△300
有価証券の取得による支出		△499	△1,999
有価証券の売却による収入		—	1,499
有形固定資産の取得による支出		△580	△802
有形固定資産の売却による収入		8	—
その他の固定資産の取得による支出		△180	△638
投資有価証券の取得による支出		△602	△1,536
投資有価証券の売却による収入		—	516
その他		55	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,794	△3,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の返済による支出		△2,860	—
長期借入金による収入		80	—
長期借入金の返済による支出		△992	△400
株式の発行による収入		—	4,305
新株の発行に伴う支出		—	△33
自己株式の取得による支出		△0	—
自己株式の処分による収入		—	0
少数株主からの払込による収入		15	—
配当金の支払額		△456	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,215	3,493
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	9
V 現金及び現金同等物の増加額		420	8,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,350	9,771
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,771	17,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 七尾電機(株) 和光電子(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB	(1) 同左 連結子会社の数 10社 七尾電機(株) 和光電子(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB 七尾電機(株)は平成16年4月1日付けで和光電子(株)を吸収合併し、エイゾーナナオエムエス(株)に社名変更しております。また、Eizo Europe ABはEizo Nordic ABから社名変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 (イ) ————— (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい統合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものであります。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。 なお、この変更は新しい総合基幹業務システムの下期稼動を受けて、下半期に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。 当中間連結会計期間を変更後の方法によった場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具10年、その他(工具器具備品)2～6年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 (ハ) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年)</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ロ</p> <hr/> <p>ハ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ロ 新株発行費の会計処理</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209百万円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
—	<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動におけるキャッシュフローの「その他流動資産の減少額」、「その他流動負債の増加額」、「未収消費税等の減少額」、「未払消費税等の増加額」及び「法人税等の還付額」並びに投資活動におけるキャッシュフローの「有形固定資産の売却による収入」は、それぞれの金額の重要性がないため、当連結会計年度より表示方法を次のとおりに変更しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度において含めて表示した科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動資産の減少額</td> <td>営業活動におけるキャッシュフローの「その他」</td> <td style="text-align: right;">△146</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増加額</td> <td>営業活動におけるキャッシュフローの「その他」</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>未収消費税等の減少額</td> <td>営業活動におけるキャッシュフローの「その他」</td> <td style="text-align: right;">△250</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増加額</td> <td>営業活動におけるキャッシュフローの「その他」</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td>法人税等の還付額</td> <td>法人税等の支払額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の売却による収入</td> <td>投資活動におけるキャッシュフローの「その他」</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度において含めて表示した科目	金額 (百万円)	その他流動資産の減少額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△146	その他流動負債の増加額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	722	未収消費税等の減少額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△250	未払消費税等の増加額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△127	法人税等の還付額	法人税等の支払額	8	有形固定資産の売却による収入	投資活動におけるキャッシュフローの「その他」	11
	当連結会計年度において含めて表示した科目	金額 (百万円)																				
その他流動資産の減少額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△146																				
その他流動負債の増加額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	722																				
未収消費税等の減少額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△250																				
未払消費税等の増加額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△127																				
法人税等の還付額	法人税等の支払額	8																				
有形固定資産の売却による収入	投資活動におけるキャッシュフローの「その他」	11																				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)						
<p>* 1 当社の発行株式総数は、普通株式20,281,160株であります。</p> <p>* 2 当社が保有する自己株式数は、普通株式700株であります。</p> <p>3 当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的に事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これに係る当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>* 1 当社の発行株式総数は、普通株式22,731,160株であります。</p> <p>* 2 当社が保有する自己株式数は、普通株式620株であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	5,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,332百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,529</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	2,332百万円	賞与引当金繰入額	268	退職給付費用	112	役員退職慰労引当金繰入額	23	荷造発送費	284	減価償却費	259	広告宣伝費	674	保証修理費	467	製品保証等引当金繰入額	448	研究開発費	2,529	連結調整勘定償却額	3	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,738</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	2,225百万円	賞与引当金繰入額	318	退職給付費用	243	役員退職慰労引当金繰入額	181	荷造発送費	272	減価償却費	274	広告宣伝費	964	保証修理費	268	製品保証等引当金繰入額	300	研究開発費	2,738	貸倒引当金繰入額	98	連結調整勘定償却額	1
給与、賞与及び諸手当	2,332百万円																																														
賞与引当金繰入額	268																																														
退職給付費用	112																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23																																														
荷造発送費	284																																														
減価償却費	259																																														
広告宣伝費	674																																														
保証修理費	467																																														
製品保証等引当金繰入額	448																																														
研究開発費	2,529																																														
連結調整勘定償却額	3																																														
給与、賞与及び諸手当	2,225百万円																																														
賞与引当金繰入額	318																																														
退職給付費用	243																																														
役員退職慰労引当金繰入額	181																																														
荷造発送費	272																																														
減価償却費	274																																														
広告宣伝費	964																																														
保証修理費	268																																														
製品保証等引当金繰入額	300																																														
研究開発費	2,738																																														
貸倒引当金繰入額	98																																														
連結調整勘定償却額	1																																														
<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,096百万円</p>	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,318百万円</p>																																														
<p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	有形固定資産その他	4百万円																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																														
有形固定資産その他	4百万円																																														
<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	3	計	4	<p>* 4</p>																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
有形固定資産その他	3																																														
計	4																																														
<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	有形固定資産その他	22	無形固定資産その他	2	投資その他の資産その他	0	計	27	<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	38	有形固定資産その他	16	無形固定資産その他	1	投資その他の資産その他	0	計	85																						
建物及び構築物	0百万円																																														
機械装置及び運搬具	2																																														
有形固定資産その他	22																																														
無形固定資産その他	2																																														
投資その他の資産その他	0																																														
計	27																																														
建物及び構築物	28百万円																																														
機械装置及び運搬具	38																																														
有形固定資産その他	16																																														
無形固定資産その他	1																																														
投資その他の資産その他	0																																														
計	85																																														
<p>* 6</p>	<p>* 6 土地評価損は、売却処分を決定した土地の帳簿価額と売却見込み額との差額であります。</p>																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対表の「現金及び預金」の金額と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	526	223	303	機械装置及び運搬具	529	312	216
有形固定資産その他	2	1	1	有形固定資産その他	2	1	1
無形固定資産その他	29	25	4	無形固定資産その他	9	1	8
合計	559	250	309	合計	541	315	226
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		94百万円		1年内		92百万円
	1年超		215百万円		1年超		133百万円
	合計		309百万円		合計		226百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		151百万円		支払リース料		94百万円
	減価償却費相当額		151百万円		減価償却費相当額		94百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		48百万円		1年内		67百万円
	1年超		74百万円		1年超		143百万円
	合計		123百万円		合計		211百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	201	201	0	—	—	—
	小計	201	201	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	300	300	△0	—	—	—
	小計	300	300	△0	—	—	—
合計	501	501	△0	—	—	—	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,075	6,399	5,324	1,353	9,521	8,167
	(2) 債券						
	転換社債	10	17	7	5	10	4
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	499	499	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,085	6,417	5,331	1,859	10,031	8,171	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	171	158	△13	—	—	—
	(2) 債券						
	国債・地方債	—	—	—	301	301	△0
	利付金融債	—	—	—	913	912	△0
	社債	—	—	—	203	202	△1
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	499	499	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	171	158	△13	1,918	1,915	△2	
合計	1,256	6,575	5,318	3,777	11,947	8,169	

(注) 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以下下落した場合には、減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式（非連結）	—	—
(2) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499	—
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	26
非上場優先株式	100	100
計	626	126

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
利付金融債	501	—	—	—	—	912	—	—
転換社債	7	10	—	—	10	—	—	—
国債・地方債	—	—	—	—	—	301	—	—
社債	—	—	—	—	100	101	—	—
コマーシャル・ペーパー	499	—	—	—	999	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,008	10	—	—	1,110	1,315	—	—

(デリバティブ取引関係)

① 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建金銭債権が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、さらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、取引範囲及び取引権限等を定めた管理規定を設け、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建金銭債権債務が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、さらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	131	—	△0	△0	211	—	△1	△1
	買建								
	日本円	256	—	△3	△3	414	—	20	20
	通貨オプション取引								
	売建								
	米ドル	48	—	△0	△0	—	—	—	—
	合計	436	—	△4	△4	625	—	19	19

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格
等に基づき算定しております。

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,623	△3,308
(2) 年金資産（百万円）	1,439	1,659
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△1,183	△1,649
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	247	90
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（百万円）	△936	△1,558
(6) 前払年金費用（百万円）	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6)（百万円）	△936	△1,558

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	318	996
(2) 利息費用 (百万円)	37	34
(3) 期待運用収益 (百万円)	△0	△0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	24	55
退職給付費用 (百万円)	<u>380</u>	<u>1,086</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.01	0.01
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

5. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、翌連結会計年度に特別利益として計上いたします。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引 74	売上値引 66
たな卸資産評価損 1,115	たな卸資産評価損 1,440
たな卸資産未実現利益 27	たな卸資産未実現利益 17
未払事業税 176	未払事業税 370
貸倒引当金 36	貸倒引当金 108
賞与引当金 332	賞与引当金 502
製品保証等引当金 580	製品保証等引当金 479
損害補償損失引当金 376	損害補償損失引当金 234
その他 119	その他 92
繰延税金資産小計 2,839	繰延税金資産小計 3,312
評価性引当額 △540	評価性引当額 △349
繰延税金資産合計 2,298	繰延税金資産合計 2,962
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △11	特別償却準備金 △13
その他 △8	その他 △6
繰延税金負債合計 △20	繰延税金負債合計 △20
繰延税金資産の純額 2,278	繰延税金資産の純額 2,942

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(2) 固定の部 (単位：百万円)	(2) 固定の部 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
減価償却超過額	減価償却超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
留保金に対する税額	試験研究費の税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他投資有価証券評価差額金が68百万円それぞれ増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,408	5,419	1,719	77,547	—	77,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,613	—	—	5,613	△5,613	—
計	76,021	5,419	1,719	83,160	△5,613	77,547
営業費用	67,472	5,350	1,711	74,534	△3,209	71,324
営業利益(△は損失)	8,548	69	8	8,626	△2,403	6,222
II 資産	35,105	1,028	727	36,860	10,716	47,576

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,665	2,883	2,076	91,624	—	91,624
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,745	—	—	3,745	△3,745	—
計	90,411	2,883	2,076	95,370	△3,745	91,624
営業費用	76,305	2,925	2,027	81,258	△1,200	80,057
営業利益（△は損失）	14,106	△42	48	14,112	△2,545	11,566
II 資産	47,609	640	987	49,237	22,488	71,725

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米：アメリカ合衆国
(2) 欧州：スウェーデン

2. 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	2,545	2,556	基礎的研究開発費、企業イメージ 広告に要した費用及び当社の総務・経 理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	12,005	23,653	当社の余資運用資金（現預金及び有 価証券）、当社の総務・経理等の管 理部門に係る資産

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、原材料の
評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。

この変更による、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,633	21,100	1,629	28,363
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	77,547
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.3	27.2	2.1	36.6

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,968	20,932	1,619	25,520
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,624
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.2	22.8	1.8	27.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,185円77銭 1株当たり当期純利益 132円37銭	1株当たり純資産額 1,606円91銭 1株当たり当期純利益 314円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,227円76銭 1株当たり当期純利益 106円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,774	6,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	120
(うち利益処分による役員賞与)	(90)	(120)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,684	6,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,280	21,751

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400	143	1.09	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	191	47	1.70	平成16年4月～ 平成21年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	591	191	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	10	10	10

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			9,153		16,992
2. 受取手形	※1		3,863		3,680
3. 売掛金	※1		9,447		15,388
4. 有価証券			1,008		1,110
5. 製品			2,155		3,178
6. 原材料			3,429		6,368
7. 仕掛品			391		352
8. 貯蔵品			107		3
9. 前渡金			20		—
10. 前払費用			109		248
11. 繰延税金資産			2,139		2,807
12. その他	※1		378		603
貸倒引当金			△109		△208
流動資産合計			32,096	71.4	50,525
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		5,061		5,066	
減価償却累計額		2,814	2,247	2,935	2,130
(2) 構築物		443		472	
減価償却累計額		373	70	383	89
(3) 機械装置		733		691	
減価償却累計額		583	149	524	167
(4) 車両運搬具		50		52	
減価償却累計額		33	17	37	15
(5) 工具器具備品		2,609		3,077	
減価償却累計額		2,025	584	2,233	844
(6) 土地			1,356		1,348
(7) 建設仮勘定			3		—
有形固定資産合計			4,428	9.9	4,594

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			6		4
(2) 意匠権			23		27
(3) ソフトウェア			212		817
(4) その他			8		2
無形固定資産合計			250	0.6	851
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			6,648		10,942
(2) 関係会社株式			438		438
(3) 従業員長期貸付金			—		3
(4) 関係会社長期貸付金			1,322		1,387
(5) 長期前払費用			15		25
(6) その他			224		522
貸倒引当金			△498		△488
投資その他の資産合計			8,150	18.1	12,831
固定資産合計			12,830	28.6	18,278
資産合計			44,926	100.0	68,803
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			4,017		2,908
2. 買掛金	※1		8,759		17,538
3. 1年内返済予定長期借入金			383		128
4. 未払金	※1		1,264		2,244
5. 未払費用			43		66
6. 未払法人税等			1,808		3,800
7. 前受金			335		47
8. 預り金			18		20
9. 賞与引当金			634		857
10. 製品保証等引当金			1,380		1,207
11. 損害補償損失引当金			904		580
12. 設備支払手形			31		434
13. その他			99		1
流動負債合計			19,681	43.8	29,835

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			128	—	
2. 繰延税金負債			1,436	2,286	
3. 退職給付引当金			473	846	
4. 役員退職慰労引当金			348	524	
固定負債合計			2,386	3,657	5.3
負債合計			22,067	33,493	48.7
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,272	4,425	6.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,161		4,313	
2. その他資本剰余金					
自己資本株式処分差益		—		0	
資本剰余金合計			2,161	4,313	6.3
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		228		228	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		23		19	
(2) 別途積立金		12,400		13,900	
3. 当期末処分利益		2,620		7,577	
利益剰余金合計			15,271	21,724	31.6
IV その他有価証券評価差額 金			3,154	4,846	7.0
V 自己株式	※3		△0	△0	△0.0
資本合計			22,859	35,310	51.3
負債及び資本合計			44,926	68,803	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			72,784	100.0	88,036	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		1,819			2,155	
2. 当期製品製造原価	※4	61,581			70,368	
合計		63,401			72,524	
3. 他勘定振替高	※2	748			138	
4. 製品期末たな卸高		2,155	60,496	83.1	3,178	69,207
売上総利益			12,287	16.9		18,829
III 販売費及び一般管理費	※3、4		7,031	9.7		7,839
営業利益			5,255	7.2		10,989
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	34			27	
2. 受取配当金	※1	69			390	
3. 貸貸収益	※1	37			38	
4. その他		69	211	0.3	71	527
V 営業外費用						
1. 支払利息		26			5	
2. 貸貸資産費用		21			26	
3. 新株発行費		—			33	
4. 為替差損		99			101	
5. 売上割引		—			151	
6. 貸倒引当金繰入額		213			—	
7. その他		12	373	0.5	16	335
経常利益			5,093	7.0		11,182

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	55,094	89.9	63,462	90.2
II 労務費		1,664	2.7	1,913	2.7
III 経費		4,543	7.4	4,953	7.1
当期総製造費用		61,301	100.0	70,329	100.0
期首仕掛品たな卸高		671		391	
合計		61,973		70,720	
期末仕掛品たな卸高		391		352	
当期製品製造原価		61,581		70,368	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価による組別総合原価計算を採用しております。

同左

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (百万円)	2,371	2,245
減価償却費 (百万円)	348	339
ロイヤリティ (百万円)	709	1,100

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,620		7,577
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		4	4	4	4
計			2,624		7,581
III 利益処分類					
1. 配当金		152		454	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (-)		120 (-)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		0		30	
(2) 別途積立金		1,500	1,742	5,500	6,105
IV 次期繰越利益			881		1,476

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) ————— (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、原材料の評価基準 及び評価方法を総平均法による原価法 から移動平均法による原価法に変更し ております。この変更は、新しい統合 基幹業務システムの稼動を受けて、月 次損益及び期間損益を早期に確定し、 迅速な経営判断を行うためのものであ ります。この変更による当事業年度の 損益に与える影響額は軽微でありま す。 なお、この変更は新しい総合基幹業 務システムの下期稼動を受けて、下半 期に行ったものであり、当中間会計期 間は従来の方法によっております。 当中間会計期間を変更後の方法によ った場合の中間財務諸表に与える影響 は軽微であります。 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年） (3) 長期前払費用 均等償却（主な償却年数は5年）	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209百万円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、翌事業年度に特別利益として計上いたします。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度まで区分掲記しておりました短期貸付金(当事業年度末残高286百万円)は総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,198百万円	短期貸付金	286	買掛金	216	未払金	448	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,112百万円	流動資産その他(短期貸付金)	250	買掛金	239	未払金	264
受取手形及び売掛金	1,198百万円																
短期貸付金	286																
買掛金	216																
未払金	448																
受取手形及び売掛金	1,112百万円																
流動資産その他(短期貸付金)	250																
買掛金	239																
未払金	264																
<p>※2 発行する株式の総数 普通株式 65,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 20,281,160株</p>	<p>※2 発行する株式の総数 普通株式 65,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 22,731,160株</p>																
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式620株であります。</p>																
<p>4 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 取引先に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ウシツ電子工業(株)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)	47百万円	未経過リース料		ウシツ電子工業(株)	54百万円	<p>4 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウシツ電子工業(株)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	ウシツ電子工業(株)	34百万円								
アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)	47百万円																
未経過リース料																	
ウシツ電子工業(株)	54百万円																
ウシツ電子工業(株)	34百万円																
<p>5 機動的な資金調達体制を整備し、安定的に事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>5</p>										
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	5,000																
<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,154百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,846百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>製品不具合対策費用</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,949百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	受取利息	32百万円	貸貸収益	35	販売費及び一般管理費	451百万円	製品不具合対策費用	243	その他	52	計	748	給与、賞与及び諸手当	1,497百万円	賞与引当金繰入額	238	退職給付費用	78	役員退職慰労引当金繰入額	20	荷造発送費	263	減価償却費	208	広告宣伝費	433	保証修理費	332	製品保証等引当金繰入額	483	研究開発費	2,129	支払手数料	383		2,697百万円		2,949百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3	計	4	機械装置	0百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	18	ソフトウェア	2	その他	0	計	22	<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,949百万円</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>※7 土地評価損は、売却処分を決定した土地の帳簿価額と売却見込み額との差額であります。</p>	受取利息	22百万円	受取配当金	320	貸貸収益	36	販売費及び一般管理費	199百万円	その他	△60	計	138	給与、賞与及び諸手当	1,507百万円	賞与引当金繰入額	289	退職給付費用	203	役員退職慰労引当金繰入額	176	荷造発送費	262	減価償却費	226	広告宣伝費	738	保証修理費	142	製品保証等引当金繰入額	356	研究開発費	2,369	支払手数料	285	貸倒引当金繰入額	98		2,949百万円	建物	14百万円	機械装置	12	工具器具備品	10	その他	0	計	38
受取利息	32百万円																																																																																																								
貸貸収益	35																																																																																																								
販売費及び一般管理費	451百万円																																																																																																								
製品不具合対策費用	243																																																																																																								
その他	52																																																																																																								
計	748																																																																																																								
給与、賞与及び諸手当	1,497百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	238																																																																																																								
退職給付費用	78																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																																																								
荷造発送費	263																																																																																																								
減価償却費	208																																																																																																								
広告宣伝費	433																																																																																																								
保証修理費	332																																																																																																								
製品保証等引当金繰入額	483																																																																																																								
研究開発費	2,129																																																																																																								
支払手数料	383																																																																																																								
	2,697百万円																																																																																																								
	2,949百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
工具器具備品	3																																																																																																								
計	4																																																																																																								
機械装置	0百万円																																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																																								
工具器具備品	18																																																																																																								
ソフトウェア	2																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	22																																																																																																								
受取利息	22百万円																																																																																																								
受取配当金	320																																																																																																								
貸貸収益	36																																																																																																								
販売費及び一般管理費	199百万円																																																																																																								
その他	△60																																																																																																								
計	138																																																																																																								
給与、賞与及び諸手当	1,507百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	289																																																																																																								
退職給付費用	203																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	176																																																																																																								
荷造発送費	262																																																																																																								
減価償却費	226																																																																																																								
広告宣伝費	738																																																																																																								
保証修理費	142																																																																																																								
製品保証等引当金繰入額	356																																																																																																								
研究開発費	2,369																																																																																																								
支払手数料	285																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	98																																																																																																								
	2,949百万円																																																																																																								
建物	14百万円																																																																																																								
機械装置	12																																																																																																								
工具器具備品	10																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	38																																																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	27	10	16	車両運搬具	29	16	12
工具器具備品	1	0	0	工具器具備品	0	0	0
ソフトウェア	29	25	4				
合計	58	37	21	合計	30	16	13
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		10百万円		1年内		5百万円
	1年超		11百万円		1年超		7百万円
	合計		21百万円		合計		13百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		17百万円		支払リース料		10百万円
	減価償却費相当額		17百万円		減価償却費相当額		10百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
貸倒引当金	貸倒引当金
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
製品保証等引当金	製品保証等引当金
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社株式評価損	関係会社株式評価損
減価償却超過額	減価償却超過額
会員権評価損	会員権評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td> 増加試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金に対する税額	6.5	増加試験研究費の税額控除	△1.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		受取配当金の益金不算入	△1.3	試験研究費の税額控除	△1.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
法定実効税率	41.7%																								
(調整)																									
留保金に対する税額	6.5																								
増加試験研究費の税額控除	△1.7																								
その他	1.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																								
法定実効税率	41.7%																								
(調整)																									
受取配当金の益金不算入	△1.3																								
試験研究費の税額控除	△1.9																								
その他	△0.6																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が46百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ増加しております。</p>																									

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,122円71銭 1株当たり当期純利益 99円15銭	1株当たり純資産額 1,548円15銭 1株当たり当期純利益 312円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,199円13銭 1株当たり当期純利益 100円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,100	6,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	120
(うち利益処分による役員賞与)	(90)	(120)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,010	6,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,280	21,751

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)村田製作所	1,380,337	9,124
		(株)ほくぎんフィナンシャルグループ	928,335	157
		(株)北國銀行	235,854	141
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	100	100
		(株)ナムコ	10,000	31
		三菱電機(株)	33,000	19
		(株)グランドホテル松任	400	14
		(株)テレビ松任	400	12
		(株)大塚商会	2,000	8
		(株)セガ	6,302	7
		その他 (11銘柄)	9,820	11
		小計	2,606,548	9,627
		計	2,606,548	9,627

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	コマーシャル・ペーパー (フォレス ト・コーポレーション東京支店)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (ベクター・ アセット・ファンディング・コーポレ ーション東京支店)	500	499
		第3回I BM円貨社債	100	100
		第3回関西電力転換社債	10	10
		小計	1,110	1,110
投資有価証券	その他有 価証券	第31回しんきん中金債	500	509
		第32回政府預金保険機構債権	300	301
		興業債券第612回	200	202
		第49号商工中金債	200	200
		第5回シティーグループ円貨社債	100	101
		小計	1,300	1,315
		計	2,410	2,425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,061	88	83	5,066	2,935	190	2,130
構築物	443	29	—	472	383	10	89
機械装置	733	64	106	691	524	34	167
車両運搬具	50	3	1	52	37	5	15
工具器具備品	2,609	608	140	3,077	2,233	337	844
土地	1,356	—	7	1,348	—	—	1,348
建設仮勘定	3	—	3	—	—	—	—
有形固定資産計	10,258	794	343	10,709	6,114	578	4,594
無形固定資産							
商標権	15	—	—	15	10	1	4
意匠権	40	10	—	50	23	6	27
ソフトウェア	397	738	69	1,066	248	132	817
その他	9	—	6	3	0	0	2
無形固定資産計	462	748	75	1,135	283	140	851
長期前払費用	28	16	4	40	15	4	25
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の「ソフトウェア」の増加は、主としてERPシステムの取得であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,272	2,153	—	4,425
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1, 5) (千株)	(20,281)	(2,450)	(—)	(22,731)
	普通株式 (注2) (百万円)	2,272	2,153	—	4,425
	計 (千株)	(20,281)	(2,450)	(—)	(22,731)
	計 (百万円)	2,272	2,153	—	4,425
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注2) (百万円)	2,161	2,152	—	4,313
	その他資本剰余金 (自己株式処分差益) (注3) (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	2,161	2,152	—	4,313
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	228	—	—	228
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注4) (百万円)	23	0	4	19
	別途積立金 (注4) (百万円)	12,400	1,500	—	13,900
計 (百万円)	12,651	1,500	4	14,147	

(注) 1. 発行済株式の増加の内容

平成15年8月20日付の有償一般募集による新株式発行 2,000千株

平成15年9月18日付のオーバアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当 450千株

2. 資本金及び資本準備金の増加の内容

平成15年8月20日付の有償一般募集及び平成15年9月18日付のオーバアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当によるものであります。

3. その他資本剰余金の増加

自己株式の処分によるものであります。

4. 任意積立金の増減

前事業年度利益処分によるものであります。

5. 当事業年度末に保有する自己株式は普通株式620株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	607	696	—	607	696
賞与引当金	634	857	634	—	857
製品保証等引当金	1,380	356	528	—	1,207
損害補償損失引当金	904	—	311	12	580
役員退職慰労引当金	348	176	—	—	524

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 損害補償損失引当金の当期減少額の「その他」は和解による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	14,991
定期預金	2,000
小計	16,991
合計	16,992

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
AVNET Technology Solutions GmbH	2,281
丸紅インフォテック(株)	454
AVNET Applied Computing Ltd.	437
Aryan Comunicaciones S.A.	115
大塚商会(株)	85
その他	306
合計	3,680

(注) AVNET Technology Solutions GmbHは平成16年3月にAVNET Applied Computing GmbHより社名変更しております。

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年4月	2,045
5月	1,499
6月	109
7月	26
8月以降	—
合計	3,680

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェイ・ティ	8,362
ダイワボウ情報システム(株)	2,148
Eizo Nanao Technologies Inc.	712
丸紅インフォテック(株)	683
AVNET Technology Solutions GmbH	360
その他	3,122
合計	15,388

(注) AVNET Technology Solutions GmbHは平成16年3月にAVNET Applied Computing GmbHより社名変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
9,447	91,227	85,286	15,388	84.8	49.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (百万円)
液晶モニター	2,528
アミューズメント用モニター	337
アーム式液晶モニター	85
CRTモニター	56
その他	170
合計	3,178

ホ. 原材料

品目	金額 (百万円)
液晶パネル	4,352
半導体	1,107
ブラウン管	92
プラズマパネル	42
その他	772
合計	6,368

へ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
電子回路基板	205
液晶モニター	110
その他	36
合計	352

ト. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
修理サービス用品	3
合計	3

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エクセル	2,089
協栄産業(株)	232
(株)ルネサス販売	152
ソニー(株)	107
日発販売(株)	70
その他	256
合計	2,908

(注) (株)ルネサス販売は平成15年4月に(株)日立セミコンデバイスより社名変更しております。

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年4月	1,000
5月	1,745
6月	162
7月以降	—
合計	2,908

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーメンデバイス	6,454
(株)エクセル	3,288
(株)日立ディスプレイズ	1,189
東芝デバイス(株)	493
肥田電器(株)	477
その他	5,635
合計	17,538

ハ. 未払法人税等

区分	金額 (百万円)
法人税、住民税及び事業税	3,800
合計	3,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。 ホームページアドレス http://www.eizo-nanao.com
株主に対する特典	毎年3月末日現在の所有株式数が1単元(100株)以上の株主(実質株主を含む)に対し、自社オリジナルデザイン図書カード(3,000円相当)を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正報告書
(第36期中) (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) 平成15年6月24日北陸財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第36期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 平成15年6月25日北陸財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類
平成15年7月31日北陸財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)の訂正届出書
平成15年8月11日北陸財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)及びその添付書類
平成15年7月31日北陸財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)の訂正届出書
平成15年8月11日北陸財務局長に提出。
平成15年8月20日北陸財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成15年8月20日北陸財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (8) 半期報告書
(第37期中) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 平成15年12月18日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。